



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,083	9.3	970	△17.9	977	△17.6	568	△22.4
28年3月期第1四半期	17,456	1.4	1,182	14.9	1,187	16.4	732	22.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 344百万円 (△53.1%) 28年3月期第1四半期 735百万円 (6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.99	ー
28年3月期第1四半期	29.10	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	113,091	23,907	21.1	969.33
28年3月期	110,482	24,214	21.9	972.94

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,907百万円 28年3月期 24,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	17.00	ー	17.00	34.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	17.00	ー	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,820	14.9	2,920	6.0	2,690	△2.9	1,630	△7.2	66.03
通期	83,000	10.9	6,000	8.8	5,700	3.1	3,480	△5.5	140.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	25,163,727株	28年3月期	25,163,727株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	499,442株	28年3月期	275,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	24,714,204株	28年3月期1Q	25,152,101株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. その他	14
(1) 事業の内容	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年6月30日)におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により設備投資は持ち直しの動きが見られ、企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられるなど、弱さもみられますが緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響、英国のEU離脱問題、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は190億83百万円(対前年同期比9.3%増)、営業利益は9億70百万円(対前年同期比17.9%減)、経常利益は9億77百万円(対前年同期比17.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億68百万円(対前年同期比22.4%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にあります。リース化の進んでいない地方市場及び中小小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2016年6月末現在リース契約台数は77,720台(対前期末比223台増)となり、リース契約高は76億77百万円(対前年同期比28.0%増)、リース未経過契約残高は668億90百万円(対前期末比0.9%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は79,024台(対前期末比12,197台増)となり、メンテナンス受託契約高は15億91百万円(対前年同期比5.7%増)、メンテナンス未経過契約残高は79億78百万円(対前期末比3.1%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは契約台数が堅調に増加いたしました。車両処分の台数及び販売単価は減少いたしました。自動車メンテナンス受託は契約台数が増加いたしました。燃料販売は仕入価格上昇が続き販売価格への転嫁が後追いとなり厳しい状況となりました。

この結果、売上高は113億34百万円(対前年同期比18.0%増)、セグメント利益は6億56百万円(対前年同期比6.1%減)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の燃料添加剤の販売が増加いたしました。その一方で、化学品関連のOA機器用ケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

この結果、売上高は25億15百万円(対前年同期比7.8%減)、セグメント利益は2億2百万円(対前年同期比31.2%減)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2016年6月末現在駐車場管理件数は1,057件(対前期末比38件増)、管理台数は25,722台(対前期末比794台増)となりました。

損益面では、新規駐車場の開発は順調に進みましたが、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

この結果、売上高は12億35百万円(対前年同期比5.1%増)、セグメント利益は1億22百万円(対前年同期比3.2%減)となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は堅調に推移し、また、機械工具及び自動車整備工具の販売も回復してきております。一方で、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

この結果、売上高は31億59百万円（対前年同期比12.5%増）、セグメント利益は65百万円（対前年同期比1.3%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機業界で型式試験方法の運用が変更になった影響が続いており、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は低調に推移いたしました。また、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売も減少いたしました。

この結果、売上高は8億77百万円（対前年同期比25.1%減）、セグメント損失は85百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は27百万円（対前年同期比2.6%減）、セグメント利益は5百万円（対前年同期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は426億24百万円となり、前連結会計年度末残高417億37百万円と比べて8億87百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の増加4億94百万円、「受取手形及び売掛金」の減少12億36百万円、「商品及び製品」の増加3億92百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加11億34百万円、燃料販売仕入に係る前渡金の増加等による「その他」の増加1億31百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は704億30百万円となり、前連結会計年度末残高687億4百万円と比べて17億25百万円増加いたしました。これはケミカル事業及び機械工具販売事業における物流拠点用土地及び建物等の取得等による「土地」の増加6億47百万円及び有形固定資産「その他」の増加12億40百万円、時価評価等による「投資有価証券」の減少3億3百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は36百万円となり、前連結会計年度末残高40百万円と比べて3百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第1四半期連結会計期間末残高1,130億91百万円となり、前連結会計年度末残高1,104億82百万円と比べて26億8百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は512億57百万円となり、前連結会計年度末残高500億32百万円と比べて12億25百万円増加いたしました。これは仕入債務の支払による「支払手形及び買掛金」の減少10億32百万円、「コマーシャル・ペーパー」の発行による増加25億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加4億54百万円、納税等による「未払法人税等」の減少11億59百万円、「賞与引当金」の増加2億63百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は379億25百万円となり、前連結会計年度末残高362億35百万円と比べて16億90百万円増加いたしました。これは「長期借入金」の増加17億20百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第1四半期連結会計期間末残高891億83百万円となり、前連結会計年度末残高862億67百万円と比べて29億16百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は239億7百万円となり、前連結会計年度末残高242億14百万円と比べて3億7百万円減少いたしました。これは、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加5億68百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億23百万円、「自己株式」の取得による株主資本の減少2億28百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の減少2億11百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より4億94百万円増加し、19億79百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△13億76百万円（前年同期は△18億73百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が9億38百万円になったこと、「減価償却費」が29億95百万円になったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が12億36百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」が△28億60百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△15億39百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が△10億33百万円になったこと、自動車税等の納付による前払費用の増加等により「その他」が△8億96百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△22億29百万円（前年同期は△3億72百万円）となりました。これは主に、ケミカル事業及び機械工具販売事業における物流拠点用土地及び建物等の取得等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△23億93百万円、機械工具販売事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」1億70百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億円（前年同期は11億32百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」82億円及び「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」25億円が、「借入金の返済による支出」△59億24百万円及び「配当金の支払額」△4億23百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点では、2016年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484	1,979
受取手形及び売掛金	13,492	12,256
リース・メンテナンス未収入金	2,174	2,251
リース投資資産	17,149	17,013
商品及び製品	2,917	3,309
仕掛品	51	62
原材料及び貯蔵品	292	297
前払費用	2,271	3,405
繰延税金資産	548	562
その他	1,365	1,496
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	41,737	42,624
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△57,402	△58,455
貸貸資産(純額)	44,951	45,147
土地	5,888	6,535
その他	13,359	14,704
減価償却累計額	△8,014	△8,119
その他(純額)	5,344	6,585
有形固定資産合計	56,184	58,268
無形固定資産		
のれん	2,846	2,713
その他	1,885	1,905
無形固定資産合計	4,732	4,618
投資その他の資産		
投資有価証券	3,999	3,695
長期前払費用	1,575	1,545
繰延税金資産	588	683
その他	1,767	1,769
貸倒引当金	△143	△151
投資その他の資産合計	7,787	7,542
固定資産合計	68,704	70,430
繰延資産	40	36
資産合計	110,482	113,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,989	10,957
短期借入金	17,200	17,300
コマーシャル・ペーパー	1,000	3,500
1年内償還予定の社債	1,022	1,022
1年内返済予定の長期借入金	14,430	14,885
リース債務	110	93
未払法人税等	1,387	227
リース・メンテナンス前受金	656	693
賞与引当金	484	747
品質保証引当金	15	14
その他	1,735	1,816
流動負債合計	50,032	51,257
固定負債		
社債	5,848	5,848
長期借入金	28,026	29,746
リース債務	46	38
退職給付に係る負債	1,540	1,532
役員退職慰労引当金	139	148
資産除去債務	267	276
その他	367	335
固定負債合計	36,235	37,925
負債合計	86,267	89,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	19,101	19,246
自己株式	△277	△506
株主資本合計	23,159	23,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,005
繰延ヘッジ損益	△21	△37
退職給付に係る調整累計額	△140	△135
その他の包括利益累計額合計	1,055	832
純資産合計	24,214	23,907
負債純資産合計	110,482	113,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	17,456	19,083
売上原価	13,375	14,815
売上総利益	4,081	4,267
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185	198
給料手当及び賞与	889	987
賞与引当金繰入額	249	279
退職給付費用	48	68
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
貸倒引当金繰入額	4	8
品質保証引当金繰入額	0	1
のれん償却額	119	132
その他	1,391	1,611
販売費及び一般管理費合計	2,899	3,297
営業利益	1,182	970
営業外収益		
受取配当金	26	25
仕入割引	14	18
その他	16	18
営業外収益合計	57	62
営業外費用		
支払利息	36	31
支払手数料	5	14
その他	11	9
営業外費用合計	52	54
経常利益	1,187	977
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	39
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	15	39
税金等調整前四半期純利益	1,172	938
法人税、住民税及び事業税	515	392
法人税等調整額	△74	△21
法人税等合計	440	370
四半期純利益	732	568
親会社株主に帰属する四半期純利益	732	568

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	732	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△211
繰延ヘッジ損益	2	△15
退職給付に係る調整額	△125	4
その他の包括利益合計	3	△223
四半期包括利益	735	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735	344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,172	938
減価償却費	2,400	2,995
のれん償却額	119	132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	8
受取利息及び受取配当金	△27	△26
支払利息	36	31
売上債権の増減額(△は増加)	△33	1,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246	△384
リース投資資産の純増減額(△は増加)	60	37
貸貸資産の純増減額(△は増加)	△2,659	△2,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△704	△1,033
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	△32	△40
法人税等の支払額	△509	△1,539
その他	△1,480	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,873	△1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△451	△2,393
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	170
固定資産の除却による支出	△1	△2
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	81	0
その他	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	△2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	2,400
短期借入金の返済による支出	△1,400	△2,300
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,500	2,500
長期借入れによる収入	3,500	5,800
長期借入金の返済による支出	△3,576	△3,624
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△5	△6
配当金の支払額	△377	△423
その他	△8	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	4,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,113	494
現金及び現金同等物の期首残高	2,166	1,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,052	1,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,582	2,690	1,175	2,807	1,171	17,428	28	17,456	—	17,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	36	—	0	—	63	—	63	△63	—
計	9,608	2,727	1,175	2,808	1,171	17,491	28	17,519	△63	17,456
セグメント利益又は損失(△)	698	294	126	66	△13	1,171	6	1,178	3	1,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ケミカル事業」で25百万円、「機械工具販売事業」で1百万円増加し、セグメント損失が「合成樹脂事業」で4百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、報告セグメントごとののれんが、それぞれ「ケミカル事業」で1,205百万円、「機械工具販売事業」で23百万円、「合成樹脂事業」で47百万円減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	11,307	2,479	1,235	3,155	877	19,055	27	19,083	—	19,083
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	27	35	—	4	—	67	—	67	△67	—
計	11,334	2,515	1,235	3,159	877	19,122	27	19,150	△67	19,083
セグメント 利益又は損失 (△)	656	202	122	65	△85	960	5	966	4	970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. その他

(1) 事業の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、野村オートリース株式会社を吸収合併存続会社、アルファオートリース株式会社を吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、アルファオートリース株式会社は解散しております。

この結果、当社グループは当社及び子会社17社並びに関連会社1社で構成されることとなりました。

なお、株式会社タイホーコーザイは株式会社イチネンケミカルズへ、株式会社ミットモ製作所は株式会社イチネンミットモへ、株式会社ジコーは株式会社イチネンジコーへ、株式会社ジコーテックは株式会社イチネンジコーテックへ、株式会社ジコーポリマーは株式会社イチネンジコーポリマーへ商号変更しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	㈱イチネン ㈱イチネンTDリース 野村オートリース㈱ イチネンBPプラネット㈱
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	㈱イチネンケミカルズ 上海強生大鳳国際貿易有限公司
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	㈱イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売	㈱イチネン前田 ㈱イチネンTASCO TASCO (THAILAND) CO., LTD. ㈱イチネンミットモ 共栄㈱ ㈱イチネンネット
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	㈱イチネンジコー ㈱イチネンジコーテック ㈱イチネンジコーポリマー

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	農産物の生産販売 不動産の賃貸及び管理	㈱イチネン農園 ㈱イチネンファシリティーズ

主な事業系統図は次のとおりであります。

